

2018 年 5 月 17 日

内閣官房長官
菅 義偉 様

日本労働組合総連合会
会 長 神津 里季生

要 請 書

東日本大震災の発生から 7 年あまりが経過しましたが、いまだ約 7 万人が避難生活を余儀なくされており、人口流出や沿岸部を中心とした雇用のミスマッチが続いているなど、現在も様々な課題が山積している状況にあります。また、熊本においては、震災から 2 年が経過した現在でも約 4 万人が仮設住宅で暮らしており、長期にわたるきめ細やかな支援が必要とされています。

一方、経済・社会の現状を見ると、日本経済は緩やかな回復基調が続く中、企業収益は過去最高水準となり、雇用情勢も改善が続いています。しかし、個人消費は伸び悩んでおり、多くの働く者、生活者が景気回復を十分に実感するまでに至っていません。また、中間層が減少するとともに低所得者層が拡大し、これに人口減少も相まって、経済、社会保障、財政の持続可能性に影を落とし、国民の将来不安につながっています。

これらの目下の課題を克服し、経済を自律的かつ持続的に成長させ、包摂的な社会を構築していくためには、誰もが安心して働くことができるワークルールとディーセント・ワークの確立、分厚い中間層の復活に向けた適正な分配の実現、全世代支援型の社会保障制度の再構築、すべての子どもの教育機会の保障をはじめ、すべての働く者・生活者のくらしの底上げ・底支え、格差是正、貧困の撲滅に資する政策の実行が不可欠です。

連合はこのような認識に立ち、このたび「2019 年度 連合の重点政策」をとりまとめました。働く者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、当面の経済財政運営および 2019 年度予算編成において反映いただきますよう、下記の通り要請申し上げます。

記

1. 持続可能で健全な経済の発展に向けた産業政策および税制改革の推進
 - ・第4次産業革命の進展に伴いすべての産業に起こり得る様々な変化への対応について検討するための、労使が参画する枠組みを構築する。
 - ・サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配を実現するため、「働き方」も含めた企業間における公正かつ適正な取引関係の確立に向けて、下請法をはじめとする関係法令の周知とその遵守を徹底する。
 - ・個人所得課税における人的控除の抜本見直し、金融所得課税の強化、低所得者対策としての給付付き税額控除（勤労税額控除、軽減税率導入の代わりとしての給付措置）の導入により、税による所得再分配機能を強化する。
2. 長時間労働是正に向けた法整備と労働者保護ルール of 堅持・強化
 - ・長時間労働是正に向け、時間外労働の上限規制を早期に実現する。労働基準監督官の増員および監督強化に向けた根拠規定の整備を含め、労働行政を充実・強化する。非正規雇用労働者の処遇改善に向け、労働契約法、パートタイム労働法および労働者派遣法の3法の改正を早期に実現する。
 - ・外国人労働者の受入れは、国内雇用や労働条件に好影響を及ぼすような「専門的・技術的分野」の外国人を対象とし、安易かつなし崩し的な受入れは行わない。
 - ・職場のパワーハラスメントの予防・解決に向け、職場のパワーハラスメント防止対策の実効性確保に加え、使用者責任を明確化するための法整備を行う。
3. すべての世代が安心できる社会保障制度の確立とワーク・ライフ・バランス社会の早期実現
 - ・医療・介護・保育で働く職員の処遇改善と勤務環境を改善し、人材の離職防止をはかるほか、復職や新たな担い手をめざす人への支援を充実するなど、人材確保対策を強化する。
 - ・生活援助サービスを含め介護等を必要とする人が地域で安心して暮らし続けられるとともに、仕事と介護が確実に両立できるよう、良質な介護保険給付を確保する。
 - ・希望するすべての子どもが保育所や放課後児童クラブ等を利用できるよう、待機児童を早期に解消する。そのため、財源を確保し、職員配置の改善や安全面の強化など質の担保された受け皿の整備をさらにすすめる。
4. 「子どもの貧困」の解消に向けた政策の推進
 - ・高等教育における対GDP公的教育支出を他の先進国並みに拡大し、大学などの授業料を引き下げるとともに、貸与型奨学金をすべて無利子とし、給付型奨学金の支給対象および支給額を拡充する。

以 上